

平成 22 年 5 月 27 日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間： 2008～2009
 課題番号：20730558
 研究課題名（和文） 農業高校における地域連携教育モデルの構築とその教育的効果の研究
 研究課題名（英文） The Research and effects as for regional alliances model of agricultural high schools
 研究代表者 阿部 英之助（ABE EINOSUKE ）
 東洋大学 現代社会総合研究所・研究員
 研究者番号：10408982

研究成果の概要（和文）：

本研究は、農業高校における地域連携教育に焦点をあて農業高校教育が地域に及ぼす影響と地域が農業高校に及ぼす影響について調査研究を行った。昨今の農業高校における地域連携教育は、「農業振興」「産学連携」「環境」「教育」「文化」「医療福祉」などの視点から幅広く行われている事が明らかとなった。農業高校の持つ教育的資源が様々な形で地域課題の解決に結びつくなど、新たな形として農業高校教育の社会的還元が行われていることが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：

The present study researched the focus in the regional alliances education in the agricultural high school and the influence that the appropriating agricultural high school education exerted on the region was researched. As for regional alliances of a recent agricultural high school, the thing such as "Agriculture promotion", "Industry-university cooperation", "Environment", "Education", "Culture", "Medical treatment", and "Welfare" widely done became clear. An educational resource of the agricultural high school is related to the solution of the community section title. Moreover, the regional alliances education clarified that social reduction was done as a role of a new agricultural high school education.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究分野：

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：農業高校・農業教育・食農教育・職業教育・地域連携・農の多面的機能

科学研究費補助金研究成果報告書

1. 研究開始当初の背景

農業高校は、戦前、他の産業に先駆けて実業教育の拠点として整備され、農業自営者や農業リーダーなど地域のリーダー的人材を多く輩出してきた。また戦後は、自営者及び初級技術者の養成を目指す。昭和 30 年以降の農業高校は、高度経済成長による急激な社会変動の渦のなかに巻き込まれて変化してきた。

しかし現在の農業高校は、これまで目指してきた農業自営者の養成という「一元的な農業教育」が縮減し、「多元的な農業教育」へとその役割を変容しつつある。すなわち、農業高校の農業教育を農業技術教育や自営者養成教育といった従来の農業生産者や関係者に限定した狭義的な位置づけではなく、農業理解や地域社会・地域文化の包括、人文・環境・社会・自然などの幅広い一般教育とした農業教育の視座からアプローチを行って行く必要が求められている。農業・農村を教育環境として捉えなおし、人間と自然との共存を通じた地域に根ざした広域的な農業教育へと展開しつつある。

また、この「多元的な農業教育」が「環境問題」と「農業問題」を切り離すことなく、また現在の「環境保全型農業」の視点に留まらず、新しい「農」の視点と「地域づくり」の連携構築を提示することが、今後の農業高校における農業教育の展開へと繋がると考えることもできる。

そのような背景から、本研究では、農業教育の変容を社会的背景から考察し、「多元的な農業教育」が持つ社会的機能と地域社会との関わりを「地域連携教育」として教育的な位置づけと今後の課題について探ることを目的とした。

2. 研究の目的

農業教育研究の多くが、教育内容などの教科研究や実践報告が中心である。そこで本研究では、農業を狭い食糧生産産業としてのみ捉えるのではなく、農業の多面的価値を社会との関わりの中で展開する農業教育へとその社会的役割を変容させる中で、「教育」と「農業」の接点の意味の具現性が、今、農業教育に求められて、そこに主軸をおいた。

また、現在、個々の農業高校では、環境活動・地域活動・文化活動などを通じて地域の活性化に一役買い、地域に“元気”を与えている。すなわち、地域社会の「今」を支える様々な取り組みが行われている。

また、元来農業高校と地域との結びつきは歴史的にも深く、それぞれの地域の人材養成を行い、地域社会との結びつきは強かった。

とりわけ農業高校などは、地域農家への生徒の委託実習、地域住民への農産物販売や学校施設の開放を行ってきた歴史を持っている。さらには、昨今では他の学校種との結びつきも強く、地元の保育園・小中学校さらには特別支援学校などの連携教育も行われ、農業高校の新たな教育展開が行われてきている。このような背景からも、農業高校の地域連携教育に着目する必要があるといえよう。

また「多元的な農業教育」すなわち「農」という視点の強調は、様々な可能性と展開を持ち、さらに昨今の都市農村交流やグリーン・ツーリズムは、農村社会への人的・経済的に多大なる効果を及ぼし、地域活性の原動力となりえるのか期待されている。

昨今の新規就農者の増加や「自然」や「環境」、「食の安全」など「農」に対する社会的な関心が高まっている。とりわけ学校教育現場では平成 14 年の「総合的な学習の時間」の導入後、「食教育」と「農業体験学習」を一体に実施する「食農教育」が数多く実践されるなど、学校農場や農業関連設備を有する農業高校は、小中学校における「食農教育」や「総合的な学習の時間」を通じた連携教育の場として大きな役割が期待されている。そのなかで、農業高校が地域に及ぼす影響もあわせて調査研究する必要もある。

3. 研究の方法

研究手法は、インテンシブ調査法を用いて 3 つの対象者の視点からアプローチを試みた。

「行政担当者」(資源循環型社会の構築や今後の方向性とこれまでの農業政策との差異の把握) 農業高校教員(農業教育を教育する側の視点の把握で農業教育のエキスパートであり地域連携課担当教員) 農業高校生徒(農の教育力の体現者であり、農業教育をいかに受け止めているか)の 3 つの視点から捉えることとした。主な地域連携教育の取り組みの実態と課題そして地域社会の側からみた地域連携教育の視点などについて、相關的な分析を試みることで農業高校の地域連携教育を「生きたリアリティー」として捉えることで、現在の社会的な現実と事実の把握を努めた。

具体的な調査対象としては、研究代表者が長年調査研究してきた創立 106 年を迎える伝統校である庄内農業高等学校(設置学科は生物生産科・園芸科学科・生物環境科)における「地域連携課」の取り組みに焦点をあてた。

また、この庄内農業高校がある山形県鶴岡市藤島地域(旧・藤島町)は、資源循環型社会<エコタウン・プロジェクト>の構築を施策とするなど、従来の農業や環境を問いなおし、「環境に優しい農業」や「安心・安全な

農産物の提供」「地産地消の給食」を目指した「エコタウン・プロジェクト」を行っている。行政と農業教育を専門に行う庄内農業高校が一体となって、様々な取り組みを地域連携によって行っている先駆的な地区ともいえる。

また庄内農業高校は、「農業体験」などの問い合わせなどを一本化するため4年前に「地域連携課」を設置し、担当教員4名を配置し、外部との交渉や「出前講座」「伝統野菜復活プロジェクト」「農業体験の受け入れ」などの学内調整や外部交渉などを専門に行っている。

この地域連携教育の取り組みは、現在5年目を迎える様々な成果が現れてきている。地域の庄農への理解の深まり、庄農の地域イベントへの積極的な参加、生徒自身の学習を通じての地域課題の発見と解決への意識の深化、地域と学校が一体となって地域活性化への機運などである。その一方で課題としては、地域連携担当教員の負担、多様なイベントへの参加申し出と教育目標のズレ、学内の地域連携教育の理解と運営方法などである。そのような現状から現地での聞き取り調査を行いながら、地域連携教育の課題を明らかにした。

4. 研究成果

本研究は、農業高校における地域連携教育に焦点をあて農業高校教育が地域に及ぼす影響と地域が農業高校に及ぼす影響について調査研究を行った。

農業高校の地域連携教育

基礎資料としては、全国の農業高校が行っている「地域連携教育」の事例のタイプ別とそのデータベース化を目指すべく、農文協発行『食農教育』と「日本農業新聞」などの文献資料の収集と複写を行い、全国各地での農業高校の取り組み内容の整理を行った。

2007年、農山漁村文化協会発行の『食農教育』(3月号)では、「農業高校へ行こう!」の特集が組まれた。そこでは、全国の農業高校の体験学習や公開講座の受け入れや直売の取り組みのアンケートが行われた(453校に配布し74校から回答)。その結果を見ると、9割の農業高校で小中学校を中心として「総合的な学習の時間」や「農業体験学習」の受け入れが実施されていた。また一般向けの開放講座も7割の学校で行われ、その他には中学生の体験入学や、4割強の学校では、なんらかの形で恒常的な農産物の直売活動が行われていた。

昨今の農業高校における地域連携教育は、

「農業振興」「産学連携」「環境」「教育」「文化」「医療福祉」などの視点から幅広く行われている事が明らかとなった。農業高校の持つ教育的資源が様々な形で地域課題の解決に結びつくなど、新たな形として農業高校教育の社会的還元が行われていることが明らかとなった。

その一方で、昨今の地域連携教育は、これまでのボランティア活動としてサポート的な位置づけから、イベントの開催や企画立案、そして協賛集めなどの事業提供型へと移転しつつあり、中長期型の視点に立った関わりへと変わりつつある。そこには、職業高校と地域との連携という目的は達成されつつある中で、今後は、さらなる相互の持続可能な支援体制の構築が課題といえる。また生徒たちは、地域で育っており、そこでの学びを、生きた教材である地域社会を通じて、その仕組みやその有り様、そして地域で生きていくことを学んでいく。農業高校で行われている地域連携教育は、「地域社会」への参加と学びを通じて「新たな地域作り」のきっかけと農業高校の「新たな学び」につながっていくともいえよう。

現地調査と生徒聞き取り調査

現地調査としては、山形県立庄内農業高校および山形県鶴岡市藤島地区への調査を行い、地域農業と農業教育を結びつける「地域連携教育」を通じた多面的な農業教育の現状と実態把握のための基礎資料の収集と現地調査を実施した。

特に、山形県立庄内農業高校で行われている地域連携教育の取り組みを中心に現地調査を行った。庄内農業高校では、学内に「地域連携課」を作り、地域との窓口を一本化し、様々なイベントに参加している。昨年度は、藤島庁舎エコタウン室と連携をし、有機農業や高機能性野菜翠王のレシピ開発などを行った。また、有機農業や農産物の商品化などの実施しており、現地において教職員・生徒・役場担当者への聞き取り調査を実施した。

庄内農業高校に以外にも、山形県内の置賜農高飯豊分校では、食物アレルギーの理解と地域交流を取り組み、「アレルギー除去玄米ケーキ」を開発し、2004年に農業クラブで、最優秀賞を受賞した。また、置賜農業高校では、「MOTTANAIプロジェクト」として、地元特産品の商品化や酒造会社と連携し、ぶどうの搾りかすを家畜用飼料に活用するプロジェクトや、食育ミュージカルの公演など行っている。置賜農業高校飯豊分校への訪問を行い、分校ならではの農業教育も視察した。

以上のように現地聞き取り調査を行い、農高生へのインタビュー調査もあわせて行い、

農業教育の教育的効果を調査を行った。

地域連携教育は、生徒にとって地元地域を見つめるきっかけとなり、さらには生徒の進路意識に少なからず影響を与え、生徒のモノ作りや取り組みなどに対する社会的評価に繋がる事も明らかとなった。一方で、地域連携教育の課題は、地域づくりに参画する学校と地域住民の生活構造との間にズレが生じる場合があり、地域と学校の連携におけるマッチングの問題や教職員における地域連携教育に対する意識や運営手法における課題も浮き彫りとなった。

農業高校の教育力

農業高校はこれまでに、地域に根ざした学習課題を見つけ農業教育を実践し、「農を生かす」取り組みを地域の中で展開してきたといえる。従来の農業生産者やその関係者に対する農業教育から農業・農村を教育環境として捉えなおし、人間と自然との共存といった農業教育へとその役割を変えつつある。これまで「農業」が持っていた生産的・経済的な側面ではなく、むしろ市場原理に対峙する「農」の役割ともいえる。この役割は、「農」が持っている価値であり、明日の社会を創造する人間教育そのものである。その一方で、農業や農の世界に社会的関心が高まる中で、農業高校を地域の側が、どのように活用するか、今問われている。

また、農業高校の新たな課題としては、特に近年、農業高校において特別支援学校やその分校が併設される傾向があり、障害者との農業を通じた連携が行われるなど、福祉的視点を視野に入れた新たな農業教育の課題などは今後の研究課題として行きたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

阿部英之助、社会調査実習の教育的効果、ひろば、第7号、2010、pp.96-101、

阿部英之助、専門高校における進路決定要因と地域・経済格差、現代社会研究、第7号、2010、pp.127-138、

阿部英之助、「生物育成」の可能性と展開、技術教室 No.691、2010、pp.4-11

阿部英之助、職業教育の存在意義と職業教育の在り方、高校のひろば、Vol.74、2009、pp.78-83、

阿部英之助、「農業高校の教育力」、農村通信、738号、pp

[学会発表](計1件)

阿部英之助、「職業高校における進路形成と地域社会」日本産業教育学会、2008年10月19日(鹿児島大学)

[図書](計0件)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

阿部英之助 (ABE EINOSUKE)

東洋大学 現代社会総合研究所・研究員

研究者番号: 10408982